

要 望 書

今回の経営検討委員会においては、新規水源を確保し水道の安定供給を図ることを目的とした水道施設整備事業についての審議を行ってきたものであるが、その審議の中において、渇水災害時の対策についての新たな方策も議論された。

「21世紀は水の世紀」とは、1995年、当時の世界銀行副総裁であったイスマイル・セラゲルディンが発した言葉である。その背景として彼は地球温暖化と異常気象、並びに発展途上国で進む急激な農業化・工業化を挙げている。特に前者の地球温暖化と異常気象による水源への影響は、ただでさえ水源不足に苦しむ佐世保市を更に過酷な状況に追い込むものである。渇水対策は水源確保による水道の安定供給とは別枠で、予期し得ない異常な渇水に直面した時に市民の水の安全を守る方策であり、水源確保と渇水対策の両輪によって市民の不安が完全に取り除かれるものであることから、今回の再評価の本旨からは趣を異にするが、重要な事項として、再評価の答申と併せて以下の要望を行うものである。

明治維新前、長崎にあった海軍伝習所のオランダ人教師団長であったファン・カッテンディーケの言葉に、「文明とは奇跡をあてにせず、科学を基本にすることから発するものである」とあるという。水文明を考えると、科学の著しい発展がある今日においては、いつまでも「天・自然の降雨頼み」

を期待するものではないであろう。

今回、提案した「水資源の海上備蓄」は、海底からの湧出地下水や雪解け水などの従来にはない新しい水資源に着目し、また、大型タンカーや洋上固定タンクなどで海上に備蓄することにより、海に囲まれている我が国の国土全域における渇水対策となる可能性も秘めている。そのようなことから、今後、技術的な確立を目指して、研究を深めて頂きたいと願うところであるが、このような研究は地方都市の水道事業者が単独で行うようなものではなく、国や県のレベルで研究されるべきものであることから、国や県に対して、機会を捉えてこのような要望があったことを伝え、科学技術の発展に寄与し、引いては佐世保市民のみならず、長崎県民、日本国民から渇水の不安が取り除かれていくことを強く望むものである。

平成二十五年三月十四日

佐世保市水道事業及び下水道事業

管理者 川久保 昭 様

佐世保市上下水道事業経営検討委員会

委員長 後藤 恵之輔

(長崎大学名誉教授)